

## 第6章

# ケニア縫製産業の国際競争力

——バングラデシュとの比較——

福西 隆弘

### はじめに

東アジア諸国では、低い労働コストを活かした労働集約財の輸出が、初期段階における経済成長の牽引役となった。労働集約産業の成長は、非熟練労働者や女性労働者の雇用機会を増やし、貧困削減にも貢献した（World Bank [1993]）。同様の成長パターンは、東南・南アジアの低所得国でもみられており、1人当たり国民総所得（GNI）がサブサハラ・アフリカ平均を下回るバングラデシュは衣料品の輸出額で世界8位であり（WTO [2003]）、ベトナムやカンボジアも1990年代後半以降、衣料品や履物の輸出を急速に伸ばしている。

南アフリカとモーリシャスを除いて、アフリカ諸国はいずれも製造業の規模が小さく、GDPに占める製造業付加価値のシェアは世界で最も低い（表1）。とくに輸出が不振であり、製造業品の輸出（以下、製品輸出）が商品輸出に占めるシェアは低所得国の平均の半分以下である。輸出シェアの少なさにはアフリカでは農産物や鉱物資源などの一次産品輸出が多いことも影響しているが、表1は製造業生産に対する輸出の比率も低所得国平均を下回っていることを示しており、輸出性向が低いことが明らかである。

製品輸出のなかでも、労働集約財の輸出がとりわけ不振である。表2は典型的な労働集約財である繊維、衣料品が製品輸出に占める割合を示している

表1 製造業のパフォーマンス (2001年)

	製造業付加 価値 / GDP	製品輸出/ 総商品輸出	製品輸出/ 製造業付加 価値 <sup>(1)</sup>
中・低所得国	0.22	0.60	0.67
低所得国	0.18	0.52	0.59
サブサハラ・アフリカ	0.15	0.33	0.64
南アフリカを除くサブサハラ・アフリカ	0.13	0.21	0.50

(注) (1) 分母が付加価値であるため、生産に占める輸出のシェアを示す指標ではない。製造業生産額のデータが入手できないため、便宜的な方法として付加価値と比較している。

(出所) World Bank [2003] より筆者作成。

表2 繊維・衣料品輸出 (2000年)

	製品輸出に占 めるシェア
発展途上国	0.171
サブサハラ・アフリカ (南アフリカ、 モーリシャスをのぞく)	0.102
アジア	0.177

(出所) United Nations [2001] より筆者作成。

が、南アフリカとモーリシャスを除いたアフリカの平均は発展途上国の平均を大きく下回っている。これらの事実は、一般的に発展途上国が比較優位をもつ労働集約財は、アフリカでは比較劣位にあることを示しているように思われる。

ウッドは、生産要素として土地と労働に加えて人的資本を考慮した要素賦存モデルを検討し、一次産品を土地集約財、製造業品を人的資本集約財と考えたとき、要素賦存と輸出品目の構成が有意に相関することをクロスカンントリー・データによって示している (Wood and Mayer [2001])。そのなかで、アフリカ諸国の要素賦存は相対的に土地豊富で人的資本(熟練労働)が稀少であり、一次産品と比較して製品業品のシェアが小さい輸出構成は、基本的に要素賦存によって説明できると論じている。他方、コリアーは、貧しい交通

インフラから生じる運輸コストの高さ、不完全な契約履行、取引に関する情報コストの高さ、許認可などの行政サービスの非効率性といったアフリカの取引環境が、生産に関連する取引費用を増大させ、取引をより多く必要とする製造業の生産コストを上昇させていると主張している (Collier [1998])。要素賦存や取引環境といった要因は短期的には変更することが困難であるため、ウッドやコリアーの仮説が妥当であれば、アフリカにおいて労働集約産業が成長し、雇用機会の増加を通じた貧困削減が実現される可能性は低いであろう。

筆者は、実証研究のサーベイからアフリカ諸国の製造業の国際競争力を評価するとともに、競争力の形成要因について整理した (福西 [2004])。その結果、他の途上国と比べて、アフリカ企業は一般的に生産性が低くかつ労働コストが高いため、生産コストが高く国際競争力は相対的に劣っていることが分かった。人的資本稀少の要素賦存は高い製造業賃金をもたらし、高い取引費用は生産性を下げるため、この結果はウッドやコリアーの主張に反しない。しかしそれらの要因を検討すると、賃金は熟練労働だけでなく非熟練労働でも高く、また賃金の高さは不完全な労働市場の影響も大きいことが分かり、要素賦存が決定的な要因ではないと推測された。取引環境については、アフリカ諸国のインフラとガバナンスは、製品輸出が盛んなアジアの低所得国6カ国と比較して、劣悪とはいえないことが明らかになった。これらのことから、アフリカの製造業の停滞は構造的な原因があるとする仮説には疑問を差し込む余地がある。

アフリカ企業のパフォーマンスに関するこれまでの実証研究のほとんどはアフリカ内の企業比較によっており、そのためアフリカ企業が他地域の企業とどのように異なっているか、さらになぜ異なっているかということについて明確な分析はなされていない<sup>(1)</sup>。そこで本稿では、ケニアとバングラデシュの縫製企業を比較することにより、アフリカ企業と国際市場で競争力をもつ企業のパフォーマンスの違いを明らかにしたいと考える。バングラデシュの1人当たりGNIは360USドル (2001年) であり、アフリカ平均 (460US

ドル) やケニア (350USドル) と同じ低所得国であるが (World Bank [2003]), 1980年代より衣料品の輸出を伸ばし続け、現在では輸出大国となっている。所得レベルおよびそれと関係の深い社会経済条件に近いバングラデシュとケニアの比較は、取引環境や労働者の教育水準に対する所得レベルの影響を取り除いたうえで、それらが企業パフォーマンスに与える影響を観察することができるメリットがある。ただし、両国の要素賦存パターンは明らかに異なるため、労働コストの比較においてはそれを考慮する必要がある。

縫製産業を取り上げるのは、2つの理由がある。縫製産業は、非熟練労働を集約的に利用し、また縫製段階では複雑な技術を必要としないため、一般的に低所得国が最も比較優位をもつ。人的資本が少なく技術水準も低いアフリカにおいて成長する可能性がある労働集約産業と考えられる。また、2000年にアメリカでアフリカ成長機会法 (African Growth and Opportunity Act: AGOA) が成立して以降、アフリカ諸国からアメリカへの衣料品輸出が急増している。アメリカ向け衣料品輸出は、現在のところアフリカで最も顕著な労働集約財の輸出であり、この成長傾向が今後も持続するかどうかはアフリカにおける労働集約産業の可能性を示すことになると考えられる。国際市場向けの衣料品生産のパフォーマンスが、すでに競争力をもつバングラデシュ企業と相違があるかどうかは、今後の成長可能性を判断する材料となる。

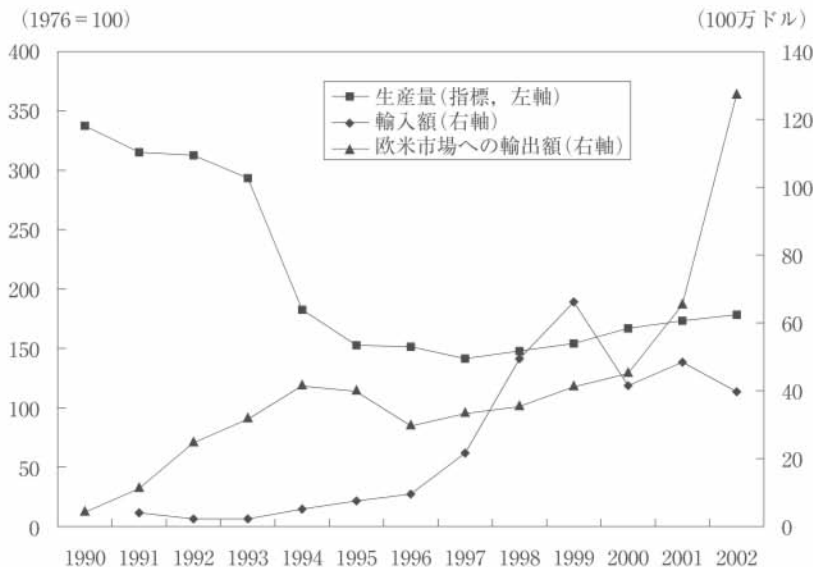
国際競争力の指標とする生産コストは生産性、要素価格、為替レートによって決定されるが<sup>(2)</sup>、本稿では、それらのなかで生産性と労働コストに焦点を絞る。

## 第1節 ケニアおよびバングラデシュの縫製産業

### 1. ケニア

1990年代前半まで、ケニアの縫製産業は規模が小さく国内市場向けの生産

図1 ケニアの衣料品生産と輸出入



(注) 輸入額には1997年以降中古衣料品の輸入額を含んでいる。

(出所) (生産量, 輸入額) Kenya Central Bureau of Statistics [1995a-2004a] [1995b-2003b]. (アメリカへの輸出額) Office of Textiles and Apparel, US Department of Commerceのウェブサイト (<http://otexa.ita.doc.gov/>), US International Trade Commissionのウェブサイト, Interactive Tariff and Trade Data Web (<http://dataweb.usitc.gov/>)。 (EUへの輸出額) Gibbon [2003]。

が中心であった。1989年の縫製産業のセンサス調査 (1989 Census of Garment Industry in Nairobi) によると、ナイロビにはインフォーマル・セクターを含めて2200の縫製企業があったが、97.1%は雇用者数が10人以下であり、10人以上の企業の平均雇用者数も99人と小さい (Ongile and McCormick [1996])。一部の企業は輸出を行っていたが、他のアフリカ諸国市場 (とくに東アフリカ諸国) が中心であった。1990年代後半以降、2つの大きな外的変化が縫製産業に影響を及ぼし産業構造は大きく変化している。ひとつは1993年から実施された貿易自由化である。貿易自由化の結果、とくにアジアからの輸入衣料品が増加し、1991年から2000年までの間に輸入額は9倍にもなった (図1)。とりわけ安価な中古衣料品の流入が著しく、2000年の輸入額のうち74%を占め

ており、中低所得者向けの国内市場を席卷している。輸入の著しい増加は国内生産に大きな影響を与え、2001年の国内生産量は自由化前の約半分に落ち込んでいる。とくに輸入品と競合する一般消費者向けの衣料品の生産の落ち込みが深刻であり、それらを生産する企業の多くは廃業している。現在も操業しているのは、主に制服など輸入品と競合しない品目を生産する企業である。

もうひとつはAGOAの適用である。AGOAは、政治的・経済的条件をクリアしたサブサハラ・アフリカ諸国からの輸入について、幅広い品目にわたる関税免除を2015年まで実施するアメリカの国内法である<sup>(3)</sup>。繊維・衣料品についてはケニアを含む17カ国が対象国として認められており、アメリカの総輸入量の7%を上限に関税が免除される。関税の免除は、アフリカ諸国がEU諸国と結んでいるコトヌー協定の下でも実施されているが、AGOAはコトヌー協定よりも輸出国に有利な原産地規制を盛り込んでいる。すなわち、対象国のうち経済発展の後れた国(Lesser Developed Beneficiary Countries: LDBC)に対しては第三国から輸入した生地や糸の利用が認められており、南アフリカやモーリシャスなどを除く多くの国では、アジアなどから安価な生地を輸入し縫製と仕上げのみを国内で行って輸出することができる<sup>(4)</sup>。AGOAの適用後、衣料品の対米輸出はアフリカ全体で約2.5倍となり、従来からの輸出国であるモーリシャスと南アフリカに加えて、ケニア、マダガスカル、レソト、スワジランドにおいて急増している(表3)。ケニアでは、AGOA適用前の1997年と比較して2003年の対米輸出額は約5倍となっている。

アメリカ市場向けの輸出生産の85%は輸出加工区企業(Export Processing Zone: EPZ)として登録された企業で行われている<sup>(5)</sup>。AGOAの適用開始前後からEPZへの縫製企業の進出が始まり、2002年時点で30社が操業して生産額は81億ケニアシリング(1億USドル)、雇用は約2万5000人にのぼっている。EPZ企業はGAP、Wal-Mart、Kmartといったアメリカの大手小売企業からの発注に従って、比較的安価な日用衣料やスポーツ衣料を生産している。EPZ企業の多くは外国資本であり、南アジア(インド、スリランカ)、中東(パー

表3 アフリカ諸国の衣料品対米輸出

(単位：100万USドル)

	輸出先	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	増加率% 1997-2003
ケニア	US	31.4	33.7	39.4	43.9	64.5	126.0	187.8	498.8
	EU	2.6	2.3	2.5	1.7	1.7	1.1		
レソト	US	86.5	100.2	110.7	140.1	216.8	321.0	392.4	353.4
	EU	4.5	0.8	0.2	1.6	3.2	2.1		
マダガスカル	US	16.0	22.6	46.0	109.9	178.7	90.0	196.3	1,129.8
	EU	177.1	218.0	213.9	244.7	238.3	145.6		
マラウイ	US	0.2	0.2	1.2	7.3	12.4	11.4	23.2	9,555.4
モーリシャス	US	184.6	233.4	231.6	244.7	238.3	254.5	251.2	36.1
	EU	658.0	693.2	625.2	638.5	591.2	642.3		
ナミビア	US	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	6.7	42.0	n/a
南アフリカ	US	72.6	79.8	97.8	142.5	176.8	182.7	234.2	222.5
	EU	62.3	69.4	68.3	78.6	69.0	68.7		
スワジランド	US	15.1	16.3	23.2	31.9	48.1	89.1	140.5	829.5
サブサハラ・ アフリカ	US	423.2	515.6	568.4	731.1	943.2	1,093.1	1,508.9	256.6

(出所) (アメリカへの輸出額)(EUへの輸出額)ともに図1と同じ。

レーン、アラブ首長国連邦)、東アジア(台湾)から進出している。EPZの縫製企業は操業開始から数年しか経っていないが、それらの輸出はケニアの製品輸出の約16%、雇用は製造業雇用の約13%を占めており、すでに製造業セクターにおいて重要な位置を占めている。

2000年以降、ケニアの縫製産業は大きく分けて、国内市場向けの生産を中心とする企業群(非EPZセクター)と、アメリカ市場向けの生産に専業するEPZ企業群(EPZセクター)によって構成されている。非EPZセクターの生産、雇用規模に関する正確な統計はないが、我々の実施した企業調査の結果から、従業員数10人以上に限ると企業数は120~150社、生産額は22~26億ケニアシリング(約2800~3300万USドル)、雇用者数は8000~9500人と推定される<sup>(6)</sup>。表4は2つのセクターの規模、輸出性向を比較したものであるが、非EPZセクターはEPZセクターに比較してはるかに規模が小さく、また輸出企業の割合も小さい。非EPZセクターのなかには保税制度の利用を認められた企業

表4 縫製産業のセクター別主要指標

	企業数	雇用者数	生産額 (100万 Kshs) <sup>(1)</sup>	平均雇 用者数	平均付加価 値額 (100万 Kshs <sup>(1)</sup> , 100万 USドル)	輸出企業 の割合 (%)	外国資本 企業の割 合 (%)
EPZセクター	30	25,288	8,149.1	834.2	851.5 (11.21)	100.0	100.0
非EPZセクター	120-150*	8,000- 9,500*	2,200- 2,600*	88.2	26.8 (0.35)	27.6	16.9
うちMuB企業	-	-	-	368.4	136.0 (1.79)	75.0	25.0

(注) (1) Kshs=ケニア・シリング。

(出所) 平均雇用者数, 平均付加価値額, 輸出企業の割合, 外国資本企業の割合は企業調査より。  
EPZセクターの企業数, 雇用者数, 生産額はKenya EPZ Authority [2002] より。非EPZセクターの同指標 (\*のある数値) は, 企業調査に基づく推計値。推計方法は注6を参照。

(Manufacturing under Bond: MuB) があり, それらの企業は比較的規模が大きく輸出性向も高いが, EPZセクターと比べると規模の差は歴然としており, 両セクターの間には大きな生産形態の違いがある。ほとんどのEPZ企業は操業を開始してから5年を経っていないが, 生産額および雇用量では非EPZセクターを上回っており, ケニアの縫製産業は進出間もないEPZセクターが中心となっている。

しかし, EPZセクターの成長が今後も持続するかどうかは不確実である。ケニアからの輸出を有利にしている優遇的な原産地規制は2007年9月末に終了する予定であり, それ以降に関税免除を受けるためには, AGOAの適用国またはアメリカで生産された生地を利用することが必要となる<sup>(7)</sup>。EPZ企業の経営者とのインタビューによると, アフリカ製の生地は現在利用しているアジア製よりも価格が高く, アメリカのバイヤーが提示する価格では生産できない可能性が高いことを指摘している。また, 2005年の多国間繊維取り決め (Multi-Fibre Arrangement: MFA) の終了によって, 世界的に縫製企業が東アジアに生産拠点を移す可能性もある。一般に縫製産業は大規模な資本を必要としないため, 生産コストが有利な地域に短期間で移動する傾向が強く,



ケニアに展開している外資企業もより有利な生産拠点があればシフトすることは十分に考えられる<sup>(8)</sup>。このことから、アフリカとアジアの生産コストを比較することは、縫製産業の生産拠点の選択を考えるにあたって重要なことといえる。

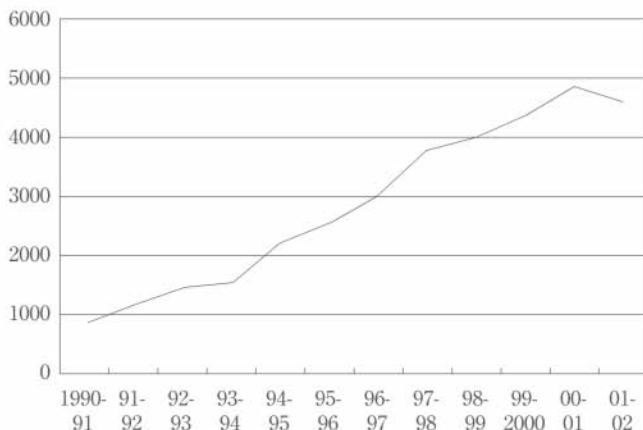
## 2. バングラデシュ

バングラデシュの縫製産業における輸出向け生産は、1980年代初に韓国企業による投資を契機に始まり、それ以来現在に至るまで成長を続け(図2)、現在では3000社を超える輸出企業が操業している。輸出額は41.3億ドルで世界第8位であり(2002年, WTO [2003])、ほとんどがアメリカおよびEU市場に輸出されている。国内市場向け生産は輸出向け生産に比べて非常に小さく、バングラデシュの縫製産業は実質的に輸出企業によって構成されている。

衣料品輸出は、バングラデシュの商品輸出の約60%を占める最も重要な輸出品目である。一般特惠(Generalized System of Preferences: GSP)を利用したアメリカおよびカナダ向けの関税免除での輸出にはMFAにもとづく輸出量制限が課されているが、EU向けには後発発展途上国として数量制限なしで関税免除での輸出が認められている。競争相手である中国、香港、インドなどには数量制限が課されているため、バングラデシュはEU市場には有利な条件でアクセスしている。ただし、関税免除での輸出には、生地または糸の生産から国内または南アジア諸国で行うことが求められる(山形[2001])。そのため、ニット衣料を生産する企業の多くはニット生地生産工程にも携わっているが、織布衣料については縫製工程(cutting, making and trimming: CMT)のみを行う企業が多い(Fukunishi et al. [in process])。

付加価値額で見ると、縫製産業は製造業セクターの19%を占め、関連する繊維産業も含めると32%を占めるバングラデシュの重要な産業のひとつである。雇用量は98.8万人であり製造業雇用の47%を占めている(Bangladesh Bureau of Statistics [2003])。そのうち60%以上が女性であり、また学歴の低い

図2 バングラデシュの衣料品輸出額（100万USドル）



(出所) Fukunishi et al. [in process].

貧困層も多く含まれるため、雇用機会を通じて貧困層の所得向上に貢献している (Zohir [2001])。

韓国資本によって始まった輸出向け生産は、その後国内資本に引き継がれ、現在では多くの企業はバングラデシュ人によって所有されている。

MFAに基づく輸出量制限の撤廃が縫製産業に与える影響は両面がある。アメリカ市場への輸出量制限の撤廃はバングラデシュの輸出量を増やす可能性があるが、競争相手である中国や香港も同様の有利性を得る。EU市場については、これまでバングラデシュが享受してきた無制限のアクセスを他国も利用できるようになるため、悪影響を受ける可能性が高い。ただし、輸出量制限の下でも競争は行われており、競争を通じてバングラデシュ企業は競争力を改善していることから、輸出量制限の撤廃はそれほど大きな影響を与えないという意見も経営者とのインタビューから聞かれている (Fukunishi et al. [in process])。

## 第2節 生産性コストの比較

### 1. 企業調査の概要

ケニアでの企業調査はナイロビ大学開発学研究所 (Institute of Development Studies: IDS) と共同で行われた。ケニアには縫製産業の団体はなく、信頼できる縫製企業のリストは存在しない。IDSが2000年に入手した中央統計局の企業リストは比較的多数の企業が含まれるが、転廃業などの変更が反映されていないため現在は操業していない企業も含まれている。そこで、中央統計局のリストをベースに、投資促進センター (Investment Promotion Center) およびEPZ管理庁 (Export Processing Zones Authority) の有する輸出企業のリストと、ケニア製造業協会 (Kenya Association of Manufacturing) の会員リスト、世界銀行の企業調査 (RPED) に利用した企業リストを加えて、縫製企業のリストが作成された。縫製企業が集積するナイロビ (Nairobi)、モンバサ (Mombasa)、ナクル (Nakuru)、ティカ (Thika)、エルドレット (Eldoret) に立地する雇用者10人以上の企業を調査対象として、322社のリストが作成された。このリストをもとに操業が確認できた企業のすべてを調査する方法をとった。その結果、操業が確認できたのは104社、そのうち71社から回答を得た (付表1、回答率は68%)。母集団の企業規模分布が不明であるため、サンプルの分布がどの程度偏っているかは不明である。ただし、EPZ企業の回答率がやや低いことは分かっている。また、サンプル数を増やすために雇用者が5~10人の企業にもインタビューを行い5社から回答を得た結果、サンプル数は合計で76となった。

サンプル76社のうち、EPZ企業17社、MuB企業8社、どちらにも属さない企業が51社であった (サンプルの属性については付録を参照)。また、22社が少なくとも一部に外国資本が含まれており、南アジア、ヨーロッパ、東アジアが投資元であった<sup>(9)</sup>。

バングラデシュの調査は、ダッカ大学経営研究所 (Institute of Business Administration) と共同で実施した。バングラデシュ衣料生産輸出企業協会 (Bangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association: BGMEA) のリストをもとに、企業規模による層化抽出によってサンプリングした。他にバングラデシュ・ニット衣料生産輸出企業協会 (Bangladesh Knitwear Manufacturers and Exporters Association: BKMEA) があるが、分析の対象を縫製企業に絞り、糸から直接生産するセーターなどのニット衣料生産企業を除いたため (次節を参照)、後者が多く含まれるBKMEAの会員企業はサンプルに含まなかった。

調査の結果、220社の回答を得た。サンプル企業の構成は、BGMEAの会員企業の構成よりもやや規模が大きくなっている (付表5)。また、会員企業の1%を占める2000人を超える企業は含まれていない。

## 2. 利潤シェアと生産コスト

縫製企業が生産する衣料品は、織布衣料とニット衣料に大別することができる。織布衣料は糸から織布を製造し、それを縫製して生産される。ニット衣料は、糸を編んでニット生地を製造しそれを縫製して生産する製品 (Tシャツ、トレーナーなど) と、糸を直接編んで生産する製品 (セーターなど) がある。縫製企業はこれらの工程のうち縫製プロセスを主に取り扱うが、縫製プロセスのないセーター類や、ニット生地の生産を同時に行っている企業もみられる。縫製プロセスと編物プロセスは技術的に異なる工程であり、利用する設備や労働の役割も異なる。本稿では、より正確な生産性の分析をするために、Fukunishi et al. [in process] にならって縫製プロセスのみを有する企業に分析対象を絞った。また、付加価値がマイナスの企業も異常値として対象から除いた。その結果、サンプル数は、ケニア・サンプルでは57、バングラデシュ・サンプルでは162となっている (ケニア・サンプルには以上の基準を満たすサンプルが60あるが、そのうち3サンプルでは利潤データが得られないため、以下の分析では除かれている)。

表5 利潤シェア

		企業数
バングラデシュ企業	0.763	162
	0.835	
	(0.219)	
ケニア企業	0.292	57
	0.354	
	(0.517)	
うち非EPZ企業	0.219	45
	0.340	
	(0.512)	
EPZ企業	0.567	12
	0.777	
	(0.455)	

(注) 上段は平均値, 中段は中央値。カッコ内の数字は標準偏差。  
(出所) 筆者作成。

ケニア・サンプルのうち黒字は46社で赤字は11社であった。このうち、EPZ企業は12社中11社が黒字であり、非EPZ企業は45社中35社が黒字であった。他方、バングラデシュ・サンプルは162企業すべてが黒字であった。表5は、利潤シェア（付加価値に占める利潤の割合）を示しているが、バングラデシュ企業の平均は0.76と非常に高いのに対して、ケニア企業の平均は0.29と半分以下である<sup>(40)</sup>。しかし、ケニア企業のなかではEPZ企業と非EPZ企業の間で利潤シェアに大きな差があり、EPZ企業の利潤シェアは平均で0.57（中央値は0.78）とバングラデシュ企業とケニア企業の間位置している。高い利潤シェアは生産物価格を引き下げる余地が大きいことを示し、価格競争が厳しい国際市場において競争力があることを意味している。利潤シェアを1から引いた数値は、付加価値当たりでみた単位生産コスト（1単位の付加価値を生産するために費やしたコスト）に等しく、高い利潤シェアは低い単位生産コストを示している。国際市場への輸出の経験が豊富なバングラデシュ企業は国内市場向けが中心であるケニア企業よりも競争力があること、またケニア企業

のなかでも輸出が中心であるEPZ企業は比較的競争力があることが裏付けられる。

生産コストのうち労働コストが占める割合は76～84%になっているため、以下では労働コストに焦点を当てる。単位生産コストのうち単位労働コスト（1単位の付加価値を生産するために費やした労働コスト）について比較すると、ケニア企業の平均（0.54）はバングラデシュ企業の平均（0.20）の2.7倍であり、両者の単位生産コストの差（3.0倍）にはほぼ等しい（表6）。つまり、単位生産コスト差の多くは単位労働コスト差によってもたらされている。

単位労働コストは賃金と労働生産性に分解することができる。付加価値を $Y$ 、雇用者数を $L$ 、賃金を $w$ とすると、

$$\text{単位労働コスト} = \frac{wL}{Y} = \frac{w}{Y/L}$$

であり、単位労働コストは労働生産性に対する賃金の比率となる。そこで両者を比較すると、ケニア企業は賃金（1人当たり労働コスト）がバングラデシュ企業の約3倍である一方、労働生産性がほぼ同じであるため、結果的に3倍近い単位労働コストとなっていることが分かる（表6下欄）。ただし、EPZ企業は異なる特徴を有している。賃金はバングラデシュ企業の2.2倍であるが、労働生産性が2.9倍と高いため、単位労働コストは1.6倍におさまっている<sup>(11)</sup>。なお、EPZ企業はサンプル数が少なく異常値の影響を受けやすいため中央値で比較すると、単位労働コストはむしろバングラデシュ企業より低くなる（0.7倍）。このことから、EPZ企業の単位労働コストはバングラデシュ企業と遜色ないとみなすことができる。

EPZ企業は最低賃金で雇用しており非EPZ企業と比べて低賃金であるが、バングラデシュ企業よりも高賃金である。労働コストの高さを補うために労働生産性を上げ、単位労働コストをバングラデシュ企業と同じ水準に抑えていることがわかる。他方、非EPZ企業は労働生産性がバングラデシュ企業よりも低いいため、賃金の高さはそのまま単位労働コストに反映されている。

表6 単位生産コスト, 賃金, 労働生産性

	単位生産 コスト(\$)	単位労働 コスト(\$)	1人当たり 労働コスト ( <i>w</i> , \$)	労働 生産性 ( <i>Y/L</i> , \$)	資本装備 率
バングラデシュ 企業	0.237	0.199	449.2	5677.7	0.579
	0.165	0.145 (0.188)	392.9 (310.1)	3226.8 (11400.8)	0.554 (0.220)
ケニア企業	0.708	0.541	1341.7	6182.0	1.164
	0.646	0.480 (0.369)	1053.5 (866.5)	2591.1 (10839.3)	0.921 (0.709)
うち非EPZ企業	0.781	0.603	1436.2	3181.7	1.286
	0.660	0.551 (0.332)	1097.4 (941.0)	2382.8 (3351.7)	1.131 (0.748)
EPZ企業	0.433	0.309	987.1	16567.4	0.741
	0.223	0.096 (0.420)	915.4 (326.0)	5897.0 (19138.5)	0.768 (0.298)
平均値の指標 (バングラデシュ=1.00)					
バングラデシュ 企業	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
ケニア企業	2.98	2.72	2.99	1.09	2.01
非EPZ企業	3.29	3.03	3.20	0.56	2.22
EPZ企業	1.82	1.55	2.20	2.92	1.28

(注) 上段は平均値, 中段は中央値。カッコ内の数字は標準偏差。単位コストおよび単位労働コストは付加価値当たりコストである。資本装備率は, 労働者1人当たりのマシン台数として計測している。

(出所) 筆者作成。

### 3. 縫製産業の労働市場と技術水準

EPZ企業と非EPZ企業の賃金差は, 縫製産業の労働市場が分断されていることを示している。両者では労働者に求められる経験年数が異なることから, 非EPZ企業はスキルの高い労働者のみを雇用し, スキルの低い労働者はEPZ企業でしか雇用されていない可能性が考えられる<sup>(12)</sup>。つまり, 高スキルの労働者が多い非EPZ企業では労働生産性が高く, それを反映して高賃金である

と考えられるのであるが、実際には非EPZ企業の労働生産性はEPZ企業の約5分の1（中央値では5分の2）でしかない。つまり、経験年数は労働生産性に反映されておらず、必要とされるスキルの違いが労働市場を分けているという仮説はあてはまらない。その他の原因として、労働組合の存在が考えられる。非EPZ企業の労働者の多くは繊維産業労働組合（Tailors and Textile Workers Union）に所属しているのに対して、EPZ企業の労働者は調査時点では労働組合に参加できなかった。労働者のストライキによって始められた労使交渉の結果、2003年秋にEPZ企業でも労働組合への参加が認められたため、今後の賃金変化によってこの仮説は検証できるであろう。

また、賃金と労働生産性の比較は、ケニアの縫製企業では賃金に対応した生産性が達成されていないことを示唆している。非EPZ企業の賃金は約1.5倍であるにもかかわらず労働生産性はEPZ企業よりも低く、生産性と賃金の対応関係が逆転している。賃金変化が柔軟でなかったとしても、企業の利潤最大化は労働の限界生産性と賃金が一致するように雇用を調整するので、賃金の高い非EPZ企業はEPZ企業よりも高い労働生産性を達成しているはずである。したがって、賃金と生産性の逆転した関係は、少なくとも一方のセクターの雇用量は最適でないことを示している（非EPZの雇用が過剰、EPZの雇用が過少またはその両方）。とくに、労働組合をもつ非EPZセクターの雇用量が過剰である可能性は高い。

さらに、労働生産性と資本装備率の比較から、2つのセクターの技術水準の違いについて推測できる。表6が示すように非EPZ企業の資本装備率は労働者1人につきミシン1.3台でEPZ企業の1.7倍である。資本レンタル費用がセクターによって差がないとすると、非EPZ企業はより高い賃金・レンタル比率に直面しているため、高い資本装備率を有することは自然である。ただし、もし両セクターが同一技術を用いて生産していれば、資本装備率が高い非EPZセクターは労働生産性も高くなくてはならない<sup>(13)</sup>。したがって、データは非EPZセクターの技術水準がEPZセクターよりも低い可能性を示している。

他方、バングラデシュ企業とケニアEPZ企業の労働生産性と資本装備率の



関係は、同一技術であることを否定しない。より低い賃金・レンタル比率にあるバングラデシュ企業は低い資本装備率を有し、そのため労働生産性も低くなっている。技術水準のより厳密な比較は、次節において総要素生産性の計測を通じて行う。

ここで、ケニアとバングラデシュ企業の生産指標の違いについて考えてみたい。要素価格均等化定理は、自由貿易によって財価格が国際的に均等化すれば、労働や資本の国際移動がなくとも生産要素価格も均等化することを示している。このとき国内の産業部門間で労働および資本が自由に移動する長期においては、労働および資本が比較劣位の産業（財価格の低下した産業）から比較優位の産業（財価格の上昇した産業）へとシフトする。各国は同じ賃金・レンタル比率となるため、資本装備率も国際的に均等化する。バングラデシュ企業とケニアEPZ企業はともにアメリカ市場に輸出していることから同じ財価格のもとにあるといえるが、最低賃金制度などによってケニアの賃金は下方硬直的であり、要素価格は均等化していない。その結果、貿易によって財価格の下がった縫製産業が雇用できる労働量は要素価格均等化が達成された場合よりも少なく、したがって生産量も過少である。ケニアEPZ企業の資本装備率がバングラデシュ企業よりも高いのはそのことを表している。ケニア非EPZ企業にいたっては、より高い賃金と低い生産性のため国際価格で生産することができず、国際競争から免れられる国内市場の一部に対してのみ供給している様子がみられる。このことから、ケニアの製造業は賃金の硬直性のため、要素賦存パターンによって予測されるよりも少ない生産量と雇用しか生み出せていないことが分かる。つまり、製造業の停滞は要素賦存パターンだけが原因ではない。

賃金の硬直性をもたらしている原因として、最低賃金や労働組合のほかに、効率賃金の可能性も考えられる。ケニアの平均的なオペレーターの賃金は、ナイロビの平均的な家族員数の家計が貧困ライン上で生活するのに必要な収入の50~60%にしかならない (Fukunishi et al. [in process])。そのため、賃金

が著しく下落すると労働者は十分な食料を得られず生産性が落ちる可能性がある。相対的に高賃金であるにもかかわらずケニアの労働者が豊かでないのは、物価水準に差があるためである。1人当たりGNIではバングラデシュとほとんど変わらないが、貧困ライン上で生活するために必要な収入は2.9倍である<sup>(14)</sup>。これは賃金差と等しく、家計の消費を考慮するとケニアの賃金はバングラデシュと同程度である。賃金下がれば物価水準も下落するが、第4章の平野論文ではアフリカ諸国で食料品価格が相対的に高い理由として農業生産性の低さを挙げている。その指摘どおりであれば、賃金の下落は食料品価格に十分な下落を生じさせない。1人当たり所得がほぼ等しいにもかかわらず、二国間で物価水準が大きく異なる原因は本稿では検討できないが、この物価水準を前提とするかぎり賃金の低下による雇用の拡大は、かならずしも貧困を削減するとはいえない。

### 第3節 総要素生産性と取引環境の比較

コブ=ダグラス型の収穫中立の生産関数を想定して総要素生産性を計測した。収穫中立としたのは、企業規模と付加価値の間に通増または通減の明らかな関係はみられなかったためである。また、投入財として資本と労働のみを考慮し、したがって原材料は他の投入財と完全補完と仮定した。付加価値を $Y$ 、総要素生産性を $A$ 、資本を $K$ 、労働を $L$ 、資本の分配率を $\alpha$ 、各企業を示す添字を $i$ とすると、次のような生産関数である。

$$Y_i = A_i K_i^\alpha L_i^{(1-\alpha)}$$

資本価値を計測することは困難であったため、資本の指標は最も重要な生産設備であるミシンの台数を利用した<sup>(15)</sup>。縫製企業ではミシン以外に、裁断機、プレス機などを利用するが、ミシンは必須の設備であるため他の設備はミシンと完全補完であると考えた。労働には縫製セクションに従事する労働者数を用いた。

表7 総要素生産性

	平均
全企業	0.028 (1.184)
バングラデシュ企業	0.164
ケニア企業	-0.359
うち非EPZ企業	-0.619
EPZ企業	0.618

(注) カッコ内は標準偏差。

(出所) 筆者作成。

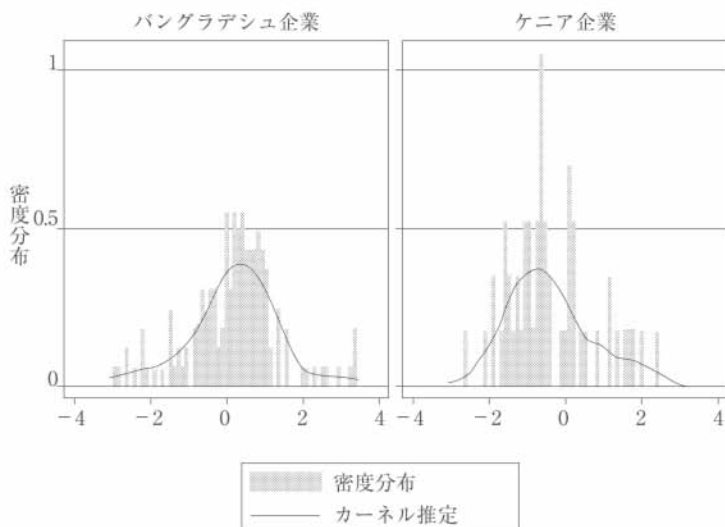
総要素生産性の指標として、Caves, Christensen and Diewert [1982] が提示した相対的な生産性指標を利用する。この手法は、比較基準となる企業を変化させた場合にも安定的な指標が得られるとメリットがあり、ここでは仮想的な平均企業（サンプル平均に等しい $Y$ ,  $K$ ,  $L$ をもつ企業）と比較した相対的な生産性を求めた。この手法に上記の関数形をあてはめ、以下の定式によって相対的な総要素生産性を求めた（仮想的な平均企業の総要素生産性は0となる）。

$$\ln TFP = \left( \ln Y_i - \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \ln Y_i \right) - \frac{1}{2} \left( \alpha_{K_i} + \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \alpha_{K_i} \right) \left( \ln K_i - \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \ln K_i \right) - \frac{1}{2} \left( (1 - \alpha_{K_i}) + \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (1 - \alpha_{K_i}) \right) \left( \ln L_i - \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \ln L_i \right)$$

表7は、ケニアとバングラデシュのサンプルをプールして計測した総要素生産性の平均値であり、図3はその密度分布を示している。ケニア企業全体の平均はマイナス0.36であり、これはサンプル全体の平均を下回っている。他方、バングラデシュ企業はサンプル平均よりも高く、両者の平均には統計的に有意な差が認められる。ケニア企業を詳しくみると、EPZ企業の総要素生産性は非常に高く、バングラデシュ企業の平均を大きく上回っている。ただし、両者の差は統計的に有意ではない。他方、非EPZ企業は平均を大きく下回っている。このことから、ケニアEPZ企業は平均してバングラデシュ企業と同程度かそれ以上の生産性を達成しているが、ケニア非EPZ企業の実績はそれらの企業を下回っている。

図3 総要素生産性の密度分布

## ①バングラデシュ企業とケニア企業



## ②バングラデシュ企業、ケニア非EPZ企業、ケニアEPZ企業

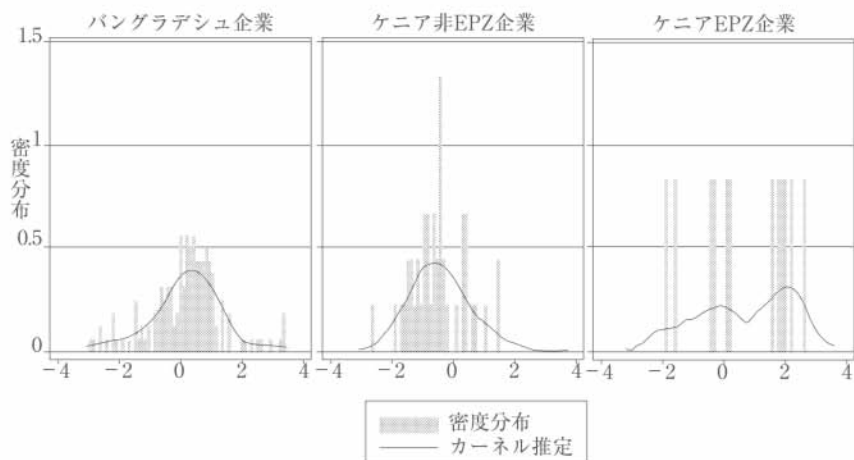


表8 取引環境の比較

	原材料配送 の遅延回数	代金回収の 遅延回数	代金回収の 遅延日数	停電日数
非EPZ企業	2.7 (3.5)	6.9 (8.3)	58.2 (69.9)	8.9 (7.7)
EPZ企業	3.4 (3.8)	1.6 (2.7)	27.6 (27.7)	12.2 (17.3)
バングラデシュ 企業	1.0 (3.0)	—	—	18.7 (33.8)

(注) 原材料配送の遅延回数、支払い遅延回数、停電日数は調査時から過去3カ月に起きたもの。  
カッコ内は標準偏差。

(出所) 筆者作成。

先行研究の比較から、アフリカ企業の生産性は他国の企業よりも生産性が低いという傾向がみられたが(本章「はじめに」)、本研究でも同様に、ケニア企業全体ではバングラデシュ企業よりも生産性が低いという結果が得られた。ただし、ケニア企業のなかでは大きな違いがあり、EPZ企業は国際市場で競争力をもつバングラデシュ企業に劣らない生産性を有することが明らかになった。ケニアEPZ企業は、賃金の下方硬直性によってバングラデシュ企業よりも高い賃金を支払う必要があるが、資本装備率を高めることと高い総要素生産性を達成することによって、バングラデシュ企業を超える労働生産性を実現し、単位生産コストを抑えることに成功している。高い総要素生産性は、生産技術のほか、経営能力や労働者のスキルなどの広義の技術進歩によってもたらされていると考えられるが、その分析は今後の作業に委ねる。

こうした生産性の違いは取引環境と関係があるだろうか？ EPZ企業が操業している取引環境は、他の企業よりも良好な可能性は高い。一般的な工業地域では停電が頻発しているが、アテ・リバー (Athi River) やモンバサにある大規模なEPZでは専用の発電設備が備え付けられており、より安定した電力供給が受けられると思われる。また、EPZ管理庁の説明では、EPZに出入りする物品の通関は一般より優先されるということであった<sup>(16)</sup>。外国企業

との取引が中心のEPZ企業は、契約不履行に悩まされる頻度も少ないと思われる。そこで、EPZ内外で実際に取引環境が異なっているかどうかを検証した。非効率的な取引環境によって引き起こされる問題として、原材料配送の遅延、代金回収の遅延、停電を比較した（表8）。

原材料配送の遅延回数、停電日数については非EPZ企業の方が少ないが、平均値の差は統計的に有意でなかった。代金回収の遅延回数と遅延日数についてはEPZ企業の方が少なく、この差は統計的に有意であった（前者は5%水準、後者は10%水準）。契約履行に関してはEPZ企業の方が良好な環境にあるようだが、インフラについては明らかな差はみられない。次にバングラデシュ企業と比較すると、原材料配送の遅延はケニア企業の方が多いが、停電回数については逆にケニア企業が少なかった（いずれも統計的に有意差が認められた）。

以上の比較から、生産性の低いケニア非EPZ企業が他企業より不利な環境にあるといえそうなのは、支払いに関する契約履行だけである。EPZ企業と非EPZ企業のパフォーマンスの差は主に取引環境によってもたらされているとはいい難い。また、そうであったとしても、EPZ企業がバングラデシュ企業に匹敵する生産性を達成していることは、EPZで実施されている部分的な取引環境やインフラストラクチャーの改善によって生産活動への悪影響を十分に改善できることを示しており、取引環境の問題がアフリカの製造業の成長を不可能とするほど深刻なものではないことを意味している。

## むすび

アフリカの製造業のパフォーマンスが他地域と比べて著しく劣っていることは、開発経済学者や国際機関の間では重要な問題と認識され、その原因についていくつかの仮説が提示されてきた。しかし、企業レベルの実証研究はアフリカ諸国内の比較分析が中心であり、他地域と比較したものはほとんど

みられない。そのため、アフリカの製造業の不振を説明する仮説は、すくなくとも企業レベルでは実証されていない。

本稿では、典型的な労働集約産業である縫製産業を取り上げ、ケニアとバングラデシュの間で企業パフォーマンスを比較した。バングラデシュの縫製産業は欧米市場に多くの衣料品を輸出しており、国際市場において競争力をもっている。それらの企業と比較して、ケニアの縫製企業の生産コストは約3倍であり、競争力の点では劣っていることが裏付けられた。生産コストの高さは、労働生産性と比較して賃金が高いことに原因があった。しかしながら、ケニア企業のなかでも、近年アメリカ市場への輸出を増加させているEPZ企業の労働生産性はバングラデシュ企業を上回っており、それによって生産コストを抑えていることが分かった。高い労働生産性は、資本装備率を高めていることと総要素生産性が高いことによってもたらされている。アフリカに立地する企業でも、国際競争力をもちうるものが裏付けられた。

製造業の不振を取引環境に原因を求める仮説との整合性を確認するために、EPZ内外およびバングラデシュとの間で原材料の配達、代金回収、停電の状態について比較を行った。その結果、ケニア非EPZ企業は代金回収の遅れが他企業よりも多く、長期になることは確認できたが、原材料の配達と停電に関しては、必ずしも他企業よりも劣悪な環境にはなかった。より詳細な分析が必要であるが、取引環境の問題はそれほど深刻でない可能性が高い。

バングラデシュの約3倍であるケニアの賃金の高さは、縫製産業の成長を阻害している。現在の賃金水準の下で国際的に競争力のある価格で生産するためには高い労働生産性が必要であり、雇用および生産量の拡大は限られている。アメリカ市場向け輸出が好調なEPZ企業でも、労働需要の増加がさらに賃金の上昇を引き起こすのであれば、企業はさらに生産性を高める必要があり技術的な限界に突き当たる可能性がある。他方、ほとんどの非EPZ企業は競争的な生産コストでは生産する技術をもたず、輸出市場に供給できないだけでなく国内市場でも輸入品との競争に敗れている。高い賃金は、ケニアの賃金の下方硬直性によって要素価格の均等化が行われていないためであり、

したがって現在のケニアの縫製産業の生産量は要素賦存パターンが予測するよりも少ないことが明らかである。

ケニアの賃金の下方硬直性は、表面的には最低賃金制に原因があるが、非EPZ企業は最低賃金を超える賃金を支払っていることから、その他に要因があると考えられる。労働組合の存在や効率賃金が影響している可能性がある。貧困ラインで比べた場合、ケニアで必要な収入はバングラデシュの3倍であり、これは賃金差に等しい。この物価水準を前提とするかぎり賃金の低下による雇用の拡大は、かならずしも貧困を削減するとはいえない。縫製産業の成長のためには、非EPZ企業の技術水準の向上がより現実的な改善策である。

[注] \_\_\_\_\_

- (1) 企業データを利用した実証研究のほとんどは、世界銀行がサブサハラ・アフリカ8カ国で実施した調査プロジェクト（Regional Programme for Enterprise Development: RPED）のデータを利用している。共通の質問票を利用しているためアフリカ内での比較が容易という特徴があり、そのためか他地域と企業パフォーマンスを比較した研究はみられない。数少ない国際比較研究のひとつとして、ケニアとフィリピンの繊維企業を比較したPack [1987] があるが、調査時からすでに20年経っているうえにサンプル数を絞ったケース・スタディである。
- (2) 福西 [2004] を参照。
- (3) 2004年7月にAGOA III（AGOA Acceleration Act 2004）として改正され、それまで2008年であった期限が2015年までに延長された。
- (4) LDBCは1998年に1人当たりGDPが1500USドル以下の国およびボツワナとナミビアと定義されている。LDBC以外の国に対しては、コトヌー協定と同様に繊維生産の工程がAGOA対象国またはアメリカで行われていることを求めている。ただし、LDBCに対する優遇的な原産地規制は2007年9月末までの期限付きである。
- (5) EPZとして登録された企業は、輸出生産に利用される原材料について関税の免除（保税制度）、10年間の法人税免除（それ以降の10年間は優遇税率）、付加価値税の免除などの優遇措置を受けている。物理的な輸出加工区は政府と民間によって整備されており、多くのEPZ企業はその中に立地しているが、一部の企業はその外に立地して単独の企業でゾーンを形成している。
- (6) 中央統計局（Central Bureau of Statistics）の発行するStatistical Abstract 2001によると、10人以上の縫製企業は2000年に187社あったが、その後多数の企業



が廃業している。過去の企業リストをもとに行った我々の企業調査では、リストにある322社中操業が確認できた従業員10人以上の非EPZ企業は74社であった。企業リストは中央統計局や世界銀行の調査を含む複数のリストをもとに作成したものであり、カバー率は高いと考えられる。そこで、非EPZ企業数を120～150社と推定した。生産額および雇用者数は、企業調査で得た平均生産額および平均雇用数（MuBおよびEPZ企業を除く）に推定企業数をかけあわせて求めた。なお、中央統計局による2000年の推計値は生産額が21億4100万ケニアシリング、雇用者数は6618人であるが、不整合や年によって大きな変動がみられるので、信頼度は低いと考えている。

- (7) 優遇的な原産地規制は当初2004年9月末で終了の予定であったが、3年間延長されている。この条項の存続はアフリカ諸国からの要望が強く、2007年の期限は必ずしも決定的ではない。
- (8) とくにアメリカ市場向けの輸出企業において、生産拠点を短期間で世界的に移動させる傾向が強いことが指摘されている（Gibbon [2003]）。
- (9) 資本構成を回答していない企業で経営責任者が外国籍の企業を含む。
- (10) 利潤は付加価値から資本コストと労働コストを差し引いて求められている。土地、建物、資金が経営者やその家族から提供されている場合、それらへの支払いが資本コストとして計上されていないことが疑われるため、利潤が過大に計測されている可能性がある。
- (11) 賃金差（2.2倍）および労働生産性の差（2.9倍）をもとにすると、EPZ企業の単位労働コストはバングラデシュ企業よりも低くなると予想されるが、実際には高い。この相違は、平均の取り方の違いにある。つまり、賃金差と労働生産性の差はそれぞれの平均値をもとに計算されており、そこから導出される単位コスト差は「平均賃金／平均労働生産性」 $\left( = \frac{\bar{w}_i}{(Y_i/L_i)} \right)$  であるのに対して、単位労働コストの平均は企業ごとに求めた単位労働コストの平均 $\left( = \left( \frac{w_i}{(Y_i/L_i)} \right) \right)$  であるためである。
- (12) 非EPZ企業のおペレーターに求められる経験年数は1.7年であるが、EPZ企業は0.7年である。
- (13) 等量曲線がホモセティック（相似拡大的）という仮定のもとで。
- (14) ケニア政府による1997年の貧困ラインの定義をもとにすると、2003年の都市部の貧困ラインは3421ケニアシリング（45.1 USドル）／月である。バングラデシュ政府による2000年のダッカ中心部の貧困ラインは893タカ（15.4 USドル）／月である（Fukunishi et al. [in process]）。

- (15) この計測方法の最大の問題点は、ミシンの資本価値を無視して旧式の単機能ミシンも最新型の多機能ミシンもすべて「1台」としてカウントしていることである。経営者が設備の購入時期や購入価格を正確に記憶していないケースが多く、資産価値を算出するとサンプル数が大幅に減少するため、ここでは台数を利用した。また稼働率による調整も行っていないが、この点は改善可能であり、今後検討する。
- (16) 2003年9月9日に行ったEPZ管理庁の広報担当役員Chifallu氏とのインタビューに基づく。

### 〔参考文献〕

#### <日本語文献>

- 福西隆弘 [2004] 「アフリカ諸国における製造業の国際競争力——評価と要因分析——」(『アジア経済』第45巻第8号) pp.38-62。
- 山形辰史 [2001] 「バングラデシュの工業化——衣類・繊維産業を中心に」名古屋大学国際開発研究科発表資料(3月)。

#### <外国語文献>

- Bangladesh Bureau of Statistics [2003] *Report on Bangladesh Census of Manufacturing Industries (CMI) 1997-98*, Dhaka.
- Caves, Douglas W., Laurits R. Christensen and W. Erwin Diewert [1982] "Multilateral Comparisons of Output, Input, and Productivity Using Superlative Index Numbers," *Economic Journal*, Vol. 92, No.365, pp.73-86.
- Collier, Paul [1998] "Globalization: Implications for Africa," in Zubair Iqbal and Mohsin S. Khan eds., *Trade Reform and Regional Integration in Africa*, Washington, D.C.: International Monetary Fund Institute.
- Fukunishi, Takahiro, Mayumi Murayama, Akio Nishiura and Tatsufumi Yamagata [in process] "Poverty Reduction through Industrial Employment: Comparative Studies of the Garment industry in Bangladesh and Kenya," mimeo (in process), Institute of Developing Economies.
- Gibbon, Peter [2003] "The African Growth and Opportunity Act and the Global Commodity Chain for Clothing," *World Development*, Vol.31, No.11, pp.1809-1827.
- Kenya Central Bureau of Statistics [1995a-2004a] *Economic Survey 1995-2004*, Nairobi.
- [1995b-2003b] *Statistical Abstract 1995-2003*, Nairobi.

- Kenya EPZ Authority [2002] *Annual Report 2002*, Nairobi.
- Ongile, Grace and Dorothy McCormick [1996] "Barriers to Small Firm Growth: Evidence from Nairobi's Garment Industry," in Dorothy McCormick and Paul Ove Pedersen eds., *Small Enterprises: Flexibility and Networking in an African Context*, Nairobi: Longhorn Kenya Ltd.
- Pack, Howard [1987] Productivity, Technology, and Industrial Development: A Case Study in Textiles, *World Bank Research Publication*, New York: Oxford University Press.
- United Nations [2001] *International Trade Statistics Yearbook 2001*, New York: UN.
- Wood, Adrian and Jörg Mayer [2001] "Africa's Export Structure in a Comparative Perspective," *Cambridge Journal of Economics*, Vol.25, No.3, pp.369-394.
- World Bank [1993] *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, New York: Oxford University Press.
- [2003] *World Development Indicators 2003*, Washington, D.C.: World Bank.
- WTO (World Trade Organisation) [2003] *International Trade Statistics 2003*, Geneva: WTO.
- Zohir, Salma Chaughuri [2001] "Social Dimensions of the Growth of Garment Industry in Bangladesh: 1990-97," in Pratima Paul-Majumder and Binayak Sen eds., *Growth of Garment Industry in Bangladesh: Economic and Social Dimensions*, Dhaka: Bangladesh Institute of Development Studies.

## 〔付記〕

本稿は、筆者が参加した「貧困削減と工業雇用」研究会（主査・山形辰史）によって実施されたケニアおよびバングラデシュでの企業調査のデータを利用しており、また同研究会の研究成果の一部を利用しています。なお、同研究会は国連工業開発機関（UNIDO）より研究委託を受けており、その成果は Fukunishi et al. [in process] としてまとめられる予定です。同研究会の西浦昭雄氏、村山真弓氏、山形辰史氏、「アフリカ経済実証分析の現状と可能性」研究会の参加者、および3名の匿名レフリーからは草稿に対する貴重なコメントをいただきました。また、企業調査と労働者調査にあたってはナイロビ大学開発学研究所およびダッカ大学経営研究所のスタッフ、中村勝司氏（United States University）に協力いただきました。これらの方々に深く感謝の意を表します。

## 付録 企業調査の基本統計

以下の図表データの出所は、とくに示したものの以外はすべて筆者作成。

## 1. ケニア

付表1 ケニア企業調査のサンプル

	企業数
転業または他業種	40
廃業	166
雇用者数が10人以下	11
準備中	1
操業中	104
回答	71
回答なし	33
合計	322

付表2 サンプル企業の生産形態、登録タイプ

資本関係	独立資本	親会社	国内企業の子会社	外国企業の子会社	合計
	65	0	3	8	76
生産形態	下請け(CMT)	その他	未回答		
	27	48	1		75
登録タイプ	EPZ	MuB	その他		
	17	8	51		76

付表3 経営者の国籍

アフリカ	52	南アジア	11	ヨーロッパ	6	東アジア	4	未回答	3
ケニア	51	インド	8	イギリス	5	台湾	3		
(アフリカ系)	21	スリランカ	2	ドイツ	1	中国	1		
(アジア系)	29	パキスタン	1						
(未回答)	1								
ウガンダ	1								

付表4 生産工程

ニット生地	8
セーター、靴下	6
染色	10
縫製	70
その他	4

(注) 複数回答。

## 2. バングラデシュ

付表5 バングラデシュ・サンプルの企業規模別分布

雇用者数	BGMEA会員企業		調査サンプル	
	企業数	%	企業数	%
[0, 500)	2255	78.00	125	56.31
[500, 1000)	529	18.30	83	37.39
[1000, 1500)	62	2.14	12	5.41
[1500, 2000)	14	0.48	2	0.90
[2000, 2500)	15	0.52		
[2500, 3000)	5	0.17		
[3000, 3500)	6	0.21		
[3500, 4000)	1	0.03		
[5000, 5500)	3	0.10		
[7500, 8000)	1	0.03		
合計	2891	100.00	222	100.00

(出所) Fukunishi et al. [in process].

付表6 企業の資本関係、生産形態

資本関係	独立資本	親会社	子会社	合計
		152	70	0
生産形態	下請け(CMT)	その他		
	19	203		222

付表7 経営者の国籍

バングラデシュ	韓国	カナダ	合計
219	2	1	222

付表8 生産工程

ニット生地	13
セーター、靴下	46
染色	3
縫製	177
その他	0

(注) 複数回答。